



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月29日

上場会社名 株式会社 銚子丸 上場取引所 東
コード番号 3075 URL <https://www.choushimaru.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 満
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 仁科 善生 TEL 043-350-1266
定時株主総会開催予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 2023年8月7日
有価証券報告書提出予定日 2023年8月7日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の業績 (2022年5月16日~2023年5月15日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	19,310	13.4	669	194.1	794	△52.7	558	△47.2
2022年5月期	17,033	△4.3	227	△62.3	1,678	94.1	1,057	178.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	40.75	40.73	6.9	7.1	3.5
2022年5月期	77.16	77.14	14.3	14.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 一百万円 2022年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	11,402	8,367	73.2	609.00
2022年5月期	10,977	7,883	71.7	574.26

(参考) 自己資本 2023年5月期 8,342百万円 2022年5月期 7,866百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	430	△1,023	△14	5,773
2022年5月期	1,389	△641	△2,971	6,380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	82	7.8	1.1
2023年5月期	—	0.00	—	12.00	12.00	164	29.4	2.0
2024年5月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		19.5	

3. 2024年5月期の業績予想（2023年5月16日～2024年5月15日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,018	13.6	241	565.9	248	39.8	147	4.8	10.73
通期	20,901	8.2	699	4.4	713	△10.2	421	△24.5	30.76

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	14,518,000株	2022年5月期	14,518,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期	819,486株	2022年5月期	819,486株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	13,698,514株	2022年5月期	13,698,893株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の第8波の流行がピークアウトし収束に向かう中で、景気持ち直しの兆しが見られました。一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締めに伴う景気下振れリスクの高まり、及び原材料・エネルギー価格の上昇等の影響により、引き続き先行き不透明な状況が続きました。

外食業界におきましても、行動制限の緩和に伴いイートイン客数が回復基調を見せる等、コロナ前の営業活動に急速に回復しました。一方で、業界全体がアフター・コロナを視野に入れた営業活動に転換する中で、ウィズ・コロナの生活で定着した消費者が求めるサービスの多様化に対応するための競争が一層激化しました。また、原材料・エネルギー価格及び物流費の上昇を背景に、業界全体で価格改定の動きが顕著となっており、更なる物価上昇の懸念など消費者の先行きへの不安から、収益面では依然として厳しい環境が続きました。

このような状況において、当社は、2022年6月からスポンサーとなった、bay FMラジオの生番組「シン・ラジオ」金曜日の「ちょうし!マル!DOでSHOW」コーナーを媒体として、CMの他、人気パーソナリティと社員の掛け合いを通してリスナーに対して商品の魅力訴求に努めました。さらに、2022年11月には前年に引き続き、創業祭特別企画として、サンリオ人気キャラクター『ポムポムプリン』とのコラボレーション企画を展開しました。また、同月、当社を利用されるお客様に対して、イベント等のお知らせを直接ご案内するためのインフラ構築に向けた第1ステップとして『銚子丸LINEミニアプリ』による会員サービスを開始(2023年3月末に全店導入済)し、DX時代の新しい営業手法に対応するための基盤構築に着手しました。

店舗開発につきましては、2022年6月に当社としては山手線内第1号店となる「すし銚子丸小石川店」(東京都文京区)を新規に出店した一方で、「すし銚子丸草加店」(埼玉県草加市)及び「すし銚子丸宮野木店」(千葉県花見川区)は、機械化・省力化による収益性の向上を目的として、それぞれ2022年9月並びに同10月に閉店し、2022年12月に「すし銚子丸宮野木店」(千葉県花見川区)、「すし銚子丸草加花栗店」(埼玉県草加市)として、近隣の好立地へ新築移転オープンしました。この結果、当事業年度末の店舗数は93店舗となっております。

また、廃棄ロスの削減、安心・安全且つ「鮮度と作り立てにこだわった」商品の提供、及び店舗オペレーションの効率化により人的余力を捻出し、これを更なる接客・サービスの付加価値の増大に充当すること等を目的として、当第4四半期会計期間において、『フルオーダーシステム』(全品タッチパネルを使用した注文方法)を全店に導入しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は193億10百万円(前期比13.4%増)となりました。

利益面につきましては、原材料価格・物流費の上昇、水道光熱費の高騰、積極的な大規模改装や老朽設備の計画的な改修に伴う修繕費・消耗品の増加、DX推進に伴う外注費等の経費の増加に加えて、トルコ・シリア大地震に対する災害義援金5百万円、及びウクライナ難民緊急支援10百万円を寄付しましたが、売上高の順調な回復により経費の増加がカバーされたことにより営業利益は6億69百万円(同194.1%増)となりました。

また、受取協力金(新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う各自治体からの協力金)1億29百万円(前期比13億円減少)を営業外収益として計上したこと等により、経常利益は、7億94百万円(同52.7%減)となりました。なお、採算が悪化した店舗に係る減損損失10百万円を計上したこと等により、当期純利益は5億58百万円(同47.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産は4億25百万円増加し、114億2百万円(前期比3.9%増)となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動資産は2億94百万円減少し、76億70百万円(同3.7%減)となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少6億7百万円であります。

固定資産は7億19百万円増加し、37億32百万円(同23.9%増)となりました。これは主に、建物(純額)の増加4億13百万円、工具、器具及び備品(純額)の増加1億74百万円及び建設仮勘定の増加63百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は59百万円減少し、30億35百万円(同1.9%減)となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は61百万円減少し、25億62百万円(同2.4%減)となりました。主な内訳は、未払金の増加3億47百万円及び未払法人税等の減少5億21百万円によるものであります。

固定負債は2百万円増加し、4億72百万円(同0.5%増)となりました。これは主に、資産除去債務の増加2百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は4億84百万円増加し、83億67百万円(同6.1%増)となりました。主な内訳は、繰越利益剰余金の増加4億75百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ6億7百万円減少し、57億73百万円(9.5%減)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4億30百万円(前事業年度は13億89百万円の獲得)となりました。これは、税引前当期純利益7億69百万円、減価償却費3億82百万円による資金の獲得、及び法人税等の支払額7億57百万円による資金の使用によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億23百万円(前期比59.6%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14百万円(前事業年度は29億71百万円の使用)となりました。これは短期借入金の純増減額72百万円による資金の獲得によるものであります。

(参考)

	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期
自己資本比率(%)	66.8	74.5	54.3	71.7	73.2
時価ベースの自己資本比率(%)	159.4	178.0	116.0	138.5	143.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	—	2.9	0.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	908.9	—	248.9	1324.0	444.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 2020年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、イートイン需要が復活してきており、一方で、価格改定の効果も手伝って、売上はコロナ禍前の水準まで順調に回復することが期待されます。反面で、利益面では、ウクライナ情勢の動向、原材料・エネルギー価格及び物流費の高騰、外食業界における恒常的な人手不足による人件費の上昇傾向等、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境の下、当社は、「設備」と併行して「DX推進」と「人財」への傾斜的な投資によりビジネスモデルの高度化を図ることで、業績回復を早期に実現し、更なる投資余力を生み出し、これを再投資することで売上増加と利益の拡大を循環させる「サステナブル(継続可能)企業」の確立を目指してまいります。

2024年5月期の店舗開発につきましては、コロナ下でのテイクアウト需要急増に因應するために展開したテイクアウト専門店が、コロナ収束に伴い、その歴史的使命を終了したことから、店舗採算の確保が見込めない店舗については順次閉店を進めてまいります。一方で、新店と改装につきましては、人件費をはじめ様々な経費の上昇に耐え得る収益性を確保するために、「店舗規模」「回転率」をより重視することとし、4店舗の新規出店と、席数増加・作業性・イメージアップ・省力化を重視した3店舗の大規模改装を計画しております。

以上の取り組みにより、2024年5月期の業績見通しにつきましては、売上高は209億1百万円(前期比8.2%増)、営業利益は6億99百万円(前期比4.4%増)を、一方で、コロナ収束により受取協力金(前期実績1億29百

万円) が無くなるため、経常利益は7億13百万円(10.2%減)、当期純利益は4億21百万円(前期比24.5%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。I F R S (国際財務報告基準)適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年5月15日)	当事業年度 (2023年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,787,837	6,180,759
売掛金	803,771	839,219
原材料及び貯蔵品	176,405	224,772
前払費用	86,735	92,528
未収還付法人税等	—	151,295
その他	109,865	182,001
流動資産合計	7,964,615	7,670,576
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	897,034	1,310,959
構築物（純額）	30,341	31,469
車両運搬具（純額）	6,507	2,399
工具、器具及び備品（純額）	507,357	682,137
土地	71,907	71,907
リース資産（純額）	5,159	—
建設仮勘定	32,714	96,311
有形固定資産合計	1,551,022	2,195,184
無形固定資産		
ソフトウェア	15,085	23,933
ソフトウェア仮勘定	—	77,046
その他	7,281	5,660
無形固定資産合計	22,367	106,639
投資その他の資産		
出資金	140	140
長期前払費用	10,166	13,734
繰延税金資産	391,385	366,867
敷金及び保証金	841,908	858,705
その他	196,143	190,992
投資その他の資産合計	1,439,744	1,430,439
固定資産合計	3,013,134	3,732,264
資産合計	10,977,749	11,402,841

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月15日)	当事業年度 (2023年5月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	635,887	675,610
短期借入金	120,000	192,000
資産除去債務	4,385	6,640
リース債務	4,729	—
未払金	1,098,045	1,445,304
未払法人税等	521,541	—
預り金	101,328	108,675
契約負債	7,973	7,719
前受収益	15,537	13,621
賞与引当金	92,000	89,000
株主優待引当金	20,596	23,687
店舗閉鎖損失引当金	2,000	—
流動負債合計	2,624,026	2,562,259
固定負債		
長期未払金	153,000	153,000
資産除去債務	308,252	310,808
その他	9,000	9,000
固定負債合計	470,252	472,808
負債合計	3,094,279	3,035,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,950	100,000
資本剰余金		
資本準備金	236,829	236,829
その他資本剰余金	16,981	232,931
資本剰余金合計	253,811	469,761
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	150	150
繰越利益剰余金	7,993,673	8,469,656
利益剰余金合計	7,993,973	8,469,956
自己株式	△697,275	△697,275
株主資本合計	7,866,459	8,342,442
新株予約権	17,011	25,331
純資産合計	7,883,470	8,367,773
負債純資産合計	10,977,749	11,402,841

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)	当事業年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)
売上高	17,033,375	19,310,283
売上原価		
原材料期首棚卸高	121,667	157,380
原材料仕入高	7,102,757	8,228,048
合計	7,224,425	8,385,428
原材料期末棚卸高	157,380	209,079
売上原価合計	7,067,044	8,176,348
売上総利益	9,966,330	11,133,934
販売費及び一般管理費	9,738,693	10,464,546
営業利益	227,637	669,387
営業外収益		
受取利息	1,129	977
協賛金収入	4,327	7,660
仕入割引	2,170	2,077
受取保険金	355	6,452
雇用調整助成金	504	1,101
受取協力金	1,430,131	129,222
その他	21,920	19,029
営業外収益合計	1,460,538	166,522
営業外費用		
支払利息	1,111	932
支払補償費	7,737	100
訴訟損失	—	35,000
その他	635	5,425
営業外費用合計	9,484	41,457
経常利益	1,678,691	794,451
特別利益		
新株予約権戻入益	272	568
特別利益合計	272	568
特別損失		
固定資産除却損	8,150	14,774
減損損失	29,950	10,437
特別損失合計	38,100	25,211
税引前当期純利益	1,640,863	769,808
法人税、住民税及び事業税	563,340	187,117
法人税等調整額	20,473	24,517
法人税等合計	583,813	211,634
当期純利益	1,057,049	558,174

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	315,950	236,829	16,981	253,811	150	150	7,024,419	7,024,719
会計方針の変更による累積的影響額							△5,601	△5,601
会計方針の変更を反映した当期首残高	315,950	236,829	16,981	253,811	150	150	7,018,817	7,019,117
当期変動額								
剰余金の配当							△82,194	△82,194
当期純利益							1,057,049	1,057,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	974,855	974,855
当期末残高	315,950	236,829	16,981	253,811	150	150	7,993,673	7,993,973

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△697,275	6,897,204	8,813	6,906,018
会計方針の変更による累積的影響額		△5,601		△5,601
会計方針の変更を反映した当期首残高	△697,275	6,891,603	8,813	6,900,417
当期変動額				
剰余金の配当		△82,194		△82,194
当期純利益		1,057,049		1,057,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	8,197	8,197
当期変動額合計	—	974,855	8,197	983,053
当期末残高	△697,275	7,866,459	17,011	7,883,470

当事業年度(自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	315,950	236,829	16,981	253,811	150	150	7,993,673	7,993,973
当期変動額								
剰余金の配当							△82,191	△82,191
当期純利益							558,174	558,174
資本金から剰余金への振替	△215,950		215,950	215,950				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△215,950	—	215,950	215,950	—	—	475,983	475,983
当期末残高	100,000	236,829	232,931	469,761	150	150	8,469,656	8,469,956

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△697,275	7,866,459	17,011	7,883,470
当期変動額				
剰余金の配当		△82,191		△82,191
当期純利益		558,174		558,174
資本金から剰余金への振替		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	8,319	8,319
当期変動額合計	—	475,983	8,319	484,302
当期末残高	△697,275	8,342,442	25,331	8,367,773

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年5月16日 至 2022年5月15日）	当事業年度 （自 2022年5月16日 至 2023年5月15日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,640,863	769,808
減価償却費	283,729	382,505
減損損失	29,950	10,437
訴訟損失	—	35,000
株式報酬費用	8,470	8,888
新株予約権戻入益	△272	△568
建設協力金と相殺した地代家賃・賃借料	25,167	24,909
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,810	△3,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	—	△2,000
受取利息及び受取配当金	△1,129	△977
支払利息	1,111	932
固定資産除却損	8,150	14,774
売上債権の増減額（△は増加）	△36,142	△35,447
棚卸資産の増減額（△は増加）	△42,035	△48,367
仕入債務の増減額（△は減少）	61,774	39,722
未払消費税等の増減額（△は減少）	△190,223	145,433
その他	△86,925	△118,315
小計	1,693,679	1,223,736
利息及び配当金の受取額	93	103
利息の支払額	△1,049	△969
法人税等の支払額	△303,354	△757,003
訴訟関連損失の支払額	—	△35,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389,369	430,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△407,512	△407,519
定期預金の払戻による収入	407,505	407,512
有形固定資産の取得による支出	△605,931	△923,025
無形固定資産の取得による支出	△5,050	△61,059
貸付金の回収による収入	697	—
敷金及び保証金の差入による支出	△50,056	△28,184
敷金及び保証金の回収による収入	26,766	36,387
建設協力金の支払による支出	—	△40,000
資産除去債務の履行による支出	△7,611	△7,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641,192	△1,023,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	120,000	72,000
長期借入金の返済による支出	△3,000,000	—
リース債務の返済による支出	△9,734	△4,282
配当金の支払額	△82,153	△82,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,971,887	△14,489
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,223,710	△607,085
現金及び現金同等物の期首残高	8,604,035	6,380,324
現金及び現金同等物の期末残高	6,380,324	5,773,239

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)

当社は、寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)

当社は、寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	寿司事業	合計
外部顧客への売上高	17,033,375	17,033,375

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	寿司事業	合計
外部顧客への売上高	19,310,283	19,310,283

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2021年 5月16日 至 2022年 5月15日)

(単位: 千円)

	寿司事業	合計
減損損失	29,950	29,950

当事業年度 (自 2022年 5月16日 至 2023年 5月15日)

(単位: 千円)

	寿司事業	合計
減損損失	10,437	10,437

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)	当事業年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)
1株当たり純資産額	574.26円	609.00円
1株当たり当期純利益	77.16円	40.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.14円	40.73円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年5月16日 至 2022年5月15日)	当事業年度 (自 2022年5月16日 至 2023年5月15日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,057,049	558,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,057,049	558,174
期中平均株式数(千株)	13,698	13,698
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3	5
(うち新株予約権(千株))	3	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社銚子丸 第2回2020年新株予約権 (新株予約権の数1,050個、 普通株式52,500株) 株式会社銚子丸 第3回2021年新株予約権 (新株予約権の数1,024個、 普通株式51,200株) 株式会社銚子丸 第4回2022年新株予約権 (新株予約権の数965個、 普通株式48,250株)	株式会社銚子丸 第2回2020年新株予約権 (新株予約権の数1,001個、 普通株式50,050株) 株式会社銚子丸 第4回2022年新株予約権 (新株予約権の数917個、 普通株式45,850株) 株式会社銚子丸 第5回2023年新株予約権 (新株予約権の数987個、 普通株式49,350株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。